

II 戦略プロジェクトの〈目標〉として用いた指標に関する解説

2 高齢者が安心してくらするしくみづくり

・訪問介護サービスの提供回数

市町村における訪問介護サービスの過去の提供実績や今後の利用意向などを踏まえて設定した「かながわ高齢者保健福祉計画」の訪問介護サービスの供給見込み量をもとに、2006年度までの目標を設定しました。

・特別養護老人ホーム(介護老人福祉施設)の整備床数

市町村における要介護者の伸びや待機者の状況、施設サービスと居宅サービスとのバランス、国から示された基準などを踏まえて設定した「かながわ高齢者保健福祉計画」の介護老人福祉施設必要入所定員数をもとに、2006年度までの目標を設定しました。

3 保健・医療・福祉人材の養成・確保

・就業看護職員数

「かながわ看護職員8,000人増員戦略」のスローガンの下、県内の需給見通しや福祉分野の新たな需要創出に向けた取組みなどを踏まえ、2002年度の実業看護職員数(52,277人)を2006年度までに8,000人増やすことを目標値として設定しました。

4 身体・知的障害者の地域生活の支援

・総合相談窓口における支援(登録)者数

2003年度の総合相談窓口での支援(登録)者数に、今後、新たに支援が必要となる養護学校の新卒者を加えるとともに、過去5年間の障害者の平均伸び率を見込んで推計したものです。

・グループホーム(生活ホーム)への入居者数

2002年度、2003年度の整備実績を踏まえて整備計画箇所数を設定し、現在の平均入居者数から計画入居者数を推計しました。

・福祉的就業者数

2003年度の福祉的就業者数に、今後、新たに支援が必要となる養護学校の新卒者を加えるとともに、過去5年間の障害者の平均伸び率を見込んで推計しました。

6 福祉のまちづくりの推進

・バリアフリー化駅舎整備数

交通バリアフリー法の整備目標(一日の乗降客5,000人以上で、高低差5メートル以上の駅はバリアフリー化が必要)を踏まえ、2010年度までに整備の必要な県内の駅舎243駅について2006年度までの目標値を設定しました。

7 がん対策の総合的な推進

・地域がん診療拠点病院の数

地域のがん医療の中心となる地域がん診療拠点病院の数を、全県的な地域バランスや医療機関の設置状況を踏まえ、1施設(2002年度)から4施設(2006年度)に増やすことを目標値として設定しました。

8 総合的な救急医療体制の充実

・救命救急センター設置数

24時間体制で高度・専門的な三次救急医療を提供する7か所の救命救急センターを、患者数の増加への対応や全県的な地域バランスを考慮し、2006年度までに9か所とすることで目標値を設定しました。

9 身近な犯罪がなく安心してくらする地域づくり

・刑法犯検挙率

2003年を治安回復元年と位置付け、刑法犯検挙率を2006年までに2000年の水準(24.5%)に回復させることとして、2006年の目標値を25.0%と設定しました。

※刑法犯検挙率 = $\frac{\text{刑法犯検挙件数}}{\text{刑法犯認知件数}} \times 100$

10 安全で安心な食の確保

・添加物、残留農薬、遺伝子組換え食品などの衛生検査の検体数

2002年度の検体数（4,869検体）を2006年度までに消費者の関心が高い食品添加物、残留農薬など約1,000検体増やすことを目標値として設定しました。

・大規模施設（食品の調理・製造）の監視指導数

2002年度の監視指導数（2,973施設）を2006年度までに大規模食品事故を防止するため、約1,000施設増やすことを目標値として設定しました。

14 保育サービスの充実

・県所管域(政令指定都市及び中核市を除く)の保育所などの定員増の数

県所管域の保育所入所待機児童解消のため、2003年4月を基準として2007年4月までに保育所及び認定保育施設の2,500人の定員増を図ることを目標値として設定しました。

16 国際性豊かな人づくり

・国際交流・協力事業の参加者数

国際交流・協力事業を、県と民間などが連携して行い、県国際交流協会の事業参加者数の過去の実績及び県実施事業の充実を踏まえ、2006年度までに参加者数を約2割増加させることを目標値として設定しました。

17 不登校・ひきこもり、いじめ・暴力行為などへの対応

・長期不登校児童・生徒に対する訪問相談や民間施設などによる支援率

2002年度の不登校児童・生徒数を基準に、長期不登校（150日以上欠席）の児童・生徒に対する訪問相談や民間施設などの学校外における支援の割合を算出したものです。支援率が毎年度増加していき、2006年度までに100%となることを目標値として設定しました。なお、欠席日数150日未満の児童・生徒については、スクールカウンセラーなどにより対応します。

・いじめ・暴力行為発生件数

2002年度において、いじめ・暴力行為の発生している学校については、2006年度までに毎年1校につき1件の減、発生していない学校は現状を維持するものとして目標値を設定しました。

19 活力と魅力ある県立高校づくり

・高校生活への満足度

2003年度から実施する生徒及び保護者に対する評価アンケートの「高校生活への満足度」（個性を生かし、創造力を伸ばす学校教育がなされていると思う人の割合）が毎年度増加することを目標としました。

21 学校と地域社会との交流の活性化

・高校生の社会奉仕・ボランティア活動などへの参加者割合

2003年度から県立高校に対するアンケートを実施し、在学中に最低1回は社会奉仕・ボランティア活動などを体験する県立高校の生徒の割合を2006年度までに100%とすることを目標値として設定しました。

22 ベンチャー企業の育成と新たな産業の集積促進

・県内における開業率

開・廃業率を再逆転し、2006年度には、全国トップレベルの開業率（2001年調査の全国第1位は沖縄県の開業率6.2%）となるよう目標値を設定しました。

・県内における新規法人設立登記件数

新規法人設立登記件数の高い上位3県（沖縄、奈良、福岡）の件数を参考に、目標値を設定しました。

23 中小企業の経営革新とものづくり支援

・中小企業経営革新支援法に基づく「経営革新計画」の承認件数

製品の付加価値化やサービスの向上といった経営革新に取り組む中小企業への支援を進めることにより、2004年度から毎年125件増とすることを目標値として設定しました。

24 産業活性化に向けた経済交流の推進

・県内に進出している外資系企業数

県内に進出している外資系企業数の最近の動向に加え、今後の施策展開により外資系企業がより進出しやすい環境が整備されることを勘案して、2004年から毎年10所増とすることを目標値として設定しました。

25 雇用の確保と産業人材の育成

・県内の就職件数

産業振興関係の戦略プロジェクトなどにより新規求人数27万人をめざすことを踏まえ、2001年度の県内就職件数(67,421人)を2006年度までに2割増することを目標値として設定しました。

・県立高等職業技術校などの修了生の就職率

過去4年間の平均値を2006年度の目標値として設定しました。

26 地域に根ざした産業の振興

・サービス業新規求人数

産業振興関係の戦略プロジェクトなどにより新規求人数27万人をめざすことを踏まえ、今後のサービス業の伸びを勘案して目標値を設定しました。

・県内の小売業の年間商品販売額

2002年の全国に対する県内の小売業の年間商品販売額の構成比は6.26%ですが、2002年の全国に対する県の人口構成比の6.77%(総務省統計局の人口推計)で算出した91,000億円を2006年までに上回ることをもって目標値に代えることとしました。

なお、商業統計調査は、2004年、2007年に実施されるため、2004年については目標値を設定しました。

27 かながわツーリズムの推進

・県内への年間入込観光客数

県内観光客数を増やすことが重要であることから、最大限実現可能な数値として、2000年の入込観光客数(143,631千人)を2006年までに2割増することを目標値として設定しました。

28 地産地消による農林水産業の振興

・県産農畜産物を購入した人の割合

県産農産物の販路を拡大して、地元産をより多く購入していただくという観点から、アンケート調査における県産農畜産物を購入した人の割合を、2006年度までに80%まで向上させることを目標値として設定しました。

29 資源の有効活用による農林水産業の振興

・木材生産量(間伐材なども含む)

「かながわ森林・林材業活性化計画」の2012年度の素材生産量の目標値47,000m³を踏まえ、2006年度までの目標値を設定しました。

・家畜ふん堆肥化率

「神奈川県における家畜排せつ物の利用の促進を図るための計画」の2008年度の目標値93%を踏まえ、2006年度までの目標値を設定しました。

30 廃棄物の発生抑制・資源化・適正処理の推進

・廃棄物の排出量、再生利用率（リサイクル率）、最終処分量

「神奈川県廃棄物処理計画」を踏まえ、県や市町村、県民、事業者の取組み、技術開発などの要因を5年程度の中期的なスパンでとらえて2006年度までの目標値を設定しました。

31 不法投棄の防止対策の推進

・監視パトロール回数

不法投棄の未然防止対策や原状回復を推進するためには、監視・指導を強化して早期発見、早期対応を図ることが効果的であることから、監視パトロール回数の目標値を設定しました。

32 地球温暖化対策の推進

・県内における二酸化炭素の排出量

「新アジェンダ21かながわ」の2010年目標値（1990年比6%削減：2010年二酸化炭素排出量60,462千t-CO₂）を踏まえ、2006年の目標値を設定しました。

33 自動車交通公害対策の推進

・自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の総量

「自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法」に基づき策定した「神奈川県自動車排出窒素酸化物及び自動車排出粒子状物質総量削減計画」に基づき2010年度の目標（窒素酸化物の総量 11,200t、粒子状物質の総量 510t）の達成に向けた取組みを進めています。

なお、同計画では、国が示した基本方針に基づき、2010年度の目標の着実な達成に向け、2005年度を中間点検年度として、それまでに達成すべき目標を設定しており、その目標値を基に2002年度～2004年度及び2006年度の目標を設定しています。

34 新エネルギー導入の推進

・太陽光発電エネルギー導入量

2002年度末の自治体、企業、家庭などの太陽光発電導入量を起点に、「かながわ新エネルギービジョン」で導入量の目安としている2010年度の数値のうち、2010年度末の政府目標を神奈川県分に按分した数値（30.51万kw）を踏まえ、2006年度までの各年度の目標値を設定しました。

35 総合的な環境教育の推進

・マイアジェンダ（環境配慮に向けた自主的な取組み）登録学校

「新アジェンダ21かながわ」のめざす「持続可能な社会かながわ」を実現するため、環境教育・環境配慮について目標を掲げ、実践しているマイアジェンダ登録学校（小・中・高等学校）を2006年度までに1,300校とすることを目標値として設定しました。

37 文化芸術・スポーツを楽しむ環境づくり

・1年間に芸術鑑賞を行った延べ人数（10歳以上）

2001年度の1年間に芸術鑑賞を行った延べ人数（8,566千人）を、「社会生活基本調査」（総務省）における過去5年間の伸び率が年率約1%であることを踏まえ、2006年度までに約5%上昇させ、8,900千人にすることを目標値として設定しました。

・成人の週1回以上のスポーツ実施率

20歳以上の県民に対する「県民の体力・スポーツに関する調査」により把握した2002年度のスポーツ実施率37%を、毎年1%上昇させ、2006年度までに41%にすることを目標値として設定しました。

38 男女共同参画の推進

・男女平等と感じている人の割合

男女平等と感じている人の割合を、最近の男女共同参画の進展を踏まえ、学校教育、家庭生活、職場、社会通念において、2006年度までに5%程度上昇させることを目標値として設定しました。

40 電子自治体の推進

・電子申請などにより県民が節約できる時間数

県への申請・届出などのうち、窓口持参などから電子的に行われる手続きに変更されると見込まれる年間件数に、手続きごとに県民が節約されると想定される時間をかけて算出した値の合計を目標値として設定しました。

41 京浜臨海部における産業の活性化と雇用の創出

・京浜臨海部の従業者数

産業の集積や活性化への取組み及び民間のプロジェクトの進行により増加が見込まれる数値として、2001年の従業者数（381,423人）を2006年までに2割程度増やすことを目標値として設定しました。

46 水環境保全対策の推進

・生活排水処理施設整備率

「神奈川県生活排水処理施設整備構想」の2010年度目標値98.98%を踏まえ、2006年度までの目標値を設定しました。

47 県民との協働による水源の森林づくり

・水源の森林づくりで適切に管理されている森林面積

2006年度までに8,700haを確保する現行計画を少しでも先に進めるよう、9,000haとすることを目標値として設定しました。

・森林づくりボランティア参加者数

水源の森林づくりへの県民の理解と参加を促進するため、2002年度のボランティア活動実績（6,400人）を踏まえ、2006年度までに7,000人とすることを目標値として設定しました。

48 丹沢大山などの自然環境の保全としくみづくり

・植生劣化レベルⅤの管理ユニット数

「丹沢大山自然環境総合調査」及び「神奈川県二ホンジカ保護管理計画」策定のために実施した基礎調査の結果から、丹沢大山地域を尾根や沢などの地形に考慮して、56の管理ユニットに細分化し、植生の劣化の度合いによりⅠ～Ⅴに分類しております。このうち、植生劣化レベルがⅤとなっている2ユニットを2006年度までにレベルⅣに引き上げることを目標値として設定しました。

49 上流と下流の住民で支える水源地域づくり

・水源地域交流イベントなどへの参加者数

水源地域で開催される交流イベントの参加者数や交流促進施設、情報提供施設の整備計画を踏まえたこれらの施設の利用者数の2006年度までの累計を100万人とすることを目標値として設定しました。

50 都市と里山のみどりの保全と活用

・市街地におけるみどりのスペース

みどりのスペースとは、都市公園（県、市町村整備面積）、トラスト保全緑地、地域制緑地（自然公園と保安林を除く）などの面積で構成されるものです。

2002年度のみどりのスペース（50,152ha）を各構成要素ごとに分析・検討し、2006年度までに51,727haにすることを目標値として設定しました。

Ⅲ プロジェクト事業費の積算の基礎

政策課題分野ごとの計画額の内訳となる戦略プロジェクト別の積算数字は、次のとおりです。

(単位：億円)

政策課題分野	戦略プロジェクト	金額 (3年間)
I	安心してらせる福祉・医療の基盤整備	709.0
	1 福祉サービスの利用者支援と質の向上	6.8
	2 高齢者が安心してらせるしくみづくり	178.3
	3 保健・医療・福祉人材の養成・確保	80.3
	4 身体・知的障害者の地域生活の支援	44.3
	5 精神障害者の自立した生活・就労支援	48.3
	6 福祉のまちづくりの推進	195.0
	7 がん対策の総合的な推進	5.0
	8 総合的な救急医療体制の充実	150.6
II	県民の安全・安心の確保	125.7
	9 身近な犯罪がなく安心してらせる地域づくり	0.5
	10 安全で安心な食の確保	3.0
	11 消費者被害の未然防止と救済	0.5
	12 大規模地震に備えた対応力の強化	121.6
III	未来を担う人づくり	425.6
	13 子育てを地域で支えるしくみづくり	9.3
	14 保育サービスの充実	73.4
	15 児童虐待への総合的な対応	19.6
	16 国際性豊かな人づくり	2.6
	17 不登校・ひきこもり、いじめ・暴力行為などへの対応	17.9
	18 少年の健全育成をめざす社会づくり	1.4
	19 活力と魅力ある県立高校づくり	240.5
	20 養護学校の整備による学習機会の確保	60.2
	21 学校と地域社会との交流の活性化	0.2
IV	産業振興による地域経済の活性化	126.7
	22 ベンチャー企業の育成と新たな産業の集積促進	31.5
	23 中小企業の経営革新とものづくり支援	15.4
	24 産業活性化に向けた経済交流の推進	1.1
	25 雇用の確保と産業人材の育成	21.8
	26 地域に根ざした産業の振興	9.8
	27 かながわツーリズムの推進	5.0
	28 地産地消による農林水産業の振興	15.2
	29 資源の有効活用による農林水産業の振興	26.5
V	地域からの環境の保全と創造	174.8
	30 廃棄物の発生抑制・資源化・適正処理の推進	122.0
	31 不法投棄の防止対策の推進	5.3
	32 地球温暖化対策の推進	8.2
	33 自動車交通公害対策の推進	31.6
	34 新エネルギー導入の推進	6.5
	35 総合的な環境教育の推進	0.9
VI	心豊かな暮らしと共生社会の実現	69.1
	36 ボランティア活動の推進	4.4
	37 文化芸術・スポーツを楽しむ環境づくり	43.0
	38 男女共同参画の推進	1.9
	39 外国籍県民とともにくらす地域社会づくり	5.7
	40 電子自治体の推進	13.8
VII	個性あふれる地域づくり	1,194.2
	41 京浜臨海部における産業の活性化と雇用の創出	6.0
	42 京浜臨海部における新しいまちづくり	56.7
	43 人とみどりと歴史・文化が交流し活力ある三浦半島の整備	12.4
	44 環境共生モデル都市圏の形成	418.5
	45 交流・連携による県西地域の活性化	169.5
	46 水環境保全対策の推進	82.7
	47 県民との協働による水源の森林づくり	99.1
	48 丹沢大山などの自然環境の保全としくみづくり	11.9
	49 上流と下流の住民で支える水源地域づくり	3.1
	50 都市と里山のみどりの保全と活用	303.5
	51 相模湾沿岸の地域資源の保全、活用と発信	30.2
	合 計	2,825.4

注) 数字は、積算の基礎とした参考数字です。

小数点以下第2位を切り捨てとしているため、合計などが符合しない場合があります。